

# 気球船



第200号

平成18年8月  
文部科学省  
初等中等教育局  
国際教育課  
編集・発行  
初版発行昭和62年12月

海外子女教育総合HP: [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/main7\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm)

## 巻頭言

— 気球船第200号 —  
再び海外子女教育について

文部科学省大臣官房審議官  
合田 隆史

エール！

『気球船』200号、まことにおめでとうございませす。また、この機会に、在外教育施設で活躍しておられる先生方、学校運営委員会など支援部門の皆さんや保護者各位、気球船編集部の方々、そして何より、元気でがんばっている世界中の子どもたちに、心からエールを送りたいと思います。

私は去る7月11日付で現職に就任したばかりですので、まず簡単に自己紹介をします。

昭和29年7月14日、大阪府生まれ。

昭和53年、文部省入省。徳島県教育委員会勤務などを経て、平成4年から7年まで、ニューヨーク国際交流ディレクター。

その後、文化庁、高等教育局、大臣官房会計課などを経て現職。現在は単身赴任で、週末は茨城県鹿嶋市の自宅へ帰る生活をしています。海外子女教育についても、しっかり取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

ニューヨークの頃

早いもので、もう10年ほど前のことになりましたが、私が赴任していた頃は、ニューヨークには、補習授業校が3校と全日制的日本人学校が1校あり、児童生徒数はあわせて3000人あまりだったと記憶しています。

私は、ニューヨークでは初代の国際交流ディレクターで、これらの学校をベースに、現地理解教育や教育文化交流、地域貢献などのプログラムのお手伝いをさせていた

きました。当時の関係者の皆様には、公私にわたり大変お世話になりました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

教育摩擦

当時は、日系企業のめざましい米国進出に伴い、ニューヨーク周辺でも日本人の子どもたちが急増し、いわゆる教育摩擦と呼ばれるような状況が生じていました。

現地校では、地域住民の税金の中から、英語の不自由な、しかもたいてい2、3年で帰国してしまう日本人の子どもたちのために、ESL教師を配置するなどさまざまな取組みが進められました。しかし、それにもかかわらず、現地校も補習授業校も、不適応などさまざまな問題を抱える子どもたちへの対応に苦慮するケースが少なくありませんでした。

教育相談、『国際学級』

幸い、きわめて優秀な日本人カウンセラー・サイコロジストの協力が得られることになったので、現地校への支援もかねて、教育相談事業を始めることにしました。

また、少しでも日本人コミュニティとして地域貢献を、ということで、現地高校生を対象に、日本語教育プログラム『国際学級』を提供していました。

財政難

他方で、一時期急増した子どもの数は、その後の日系企業の規模縮小に伴い、急速に減少を始めており、特に補習授業校では、財政再建が焦点の課題となっていました。

財政が厳しくなり、教員数の削減や学校の統合などが議論されるようになると、地域貢献プログラムや、障害を持っていたり現地生活が長いなどさまざまな理由で少人数教育が必要な子どもたちのためのプログラムなどへの風当たりが、どうしてもきつくなります。

全日制日本人学校

全日制日本人学校の状況も深刻でした。日系企業などから寄付を募り、ある名門私立学校の施設を買い取って移転したのですが、地域住民との関係がうまくいかず、子どもたちの通学や学校生

活にさまざまな制約が課せられ、子どもたちも先生方も、肩身の狭い思いをしていました。

そのような状況でしたから、地域交流・地域貢献のさまざまな取り組みを進めつつ、少しでも子どもたちの教育条件を改善することが当面最大の課題でした。総領事館や現地コミュニティの人たちに参加してもらって助言委員会を作り、そのアドバイスのもとに、ボランティアを募って地域交流活動を進めました。

#### 地域交流支援

また、ニューヨーク周辺の各地で、現地校をベースに補習授業校の父母などが中心となって進めている同様の活動のために、図書・教材の収集・貸出しやノウハウの提供などの事業を進めました。

幸い、きわめて優れた、熱心なグループが、趣旨に賛同して大活躍してくださりました。

### もう一度海外子女政策を考える

このような活動のほか、私の場合文部省視学官の身分で派遣されていたこともあり国際交流ディレクターという委嘱の範囲を超えて、さまざまなご意見やご要望を聞かせていただくことができました。それらを通じて、いろいろなことを考えさせられました。

#### 教育の原点

何より、まず子どもの立場で考えることの大切さです。親の願いは願いとして、一番苦労しているのは子どもたちなのですから、一人一人の個性とそれぞれの置かれた条件のなかで、子どもにとって今何が一番大切かという視点で考えることが必要だと思いました。

これは当たり前のことのようですが、意外に難しいものです。親にとっても、教員にとっても、運営委員会や事務方など経営サイドにしても、さまざまな制約条件の中で、不安や不満が募るのも無理からぬところがあります。しかし、とりあえず、自分たちの子どもたちのために、みんなで話し合い、知恵を出し、力を合わせて、できるだけ努力をするしかありません。海外子女教育は教育の原点だと、本当に思いました。

#### 国の役割

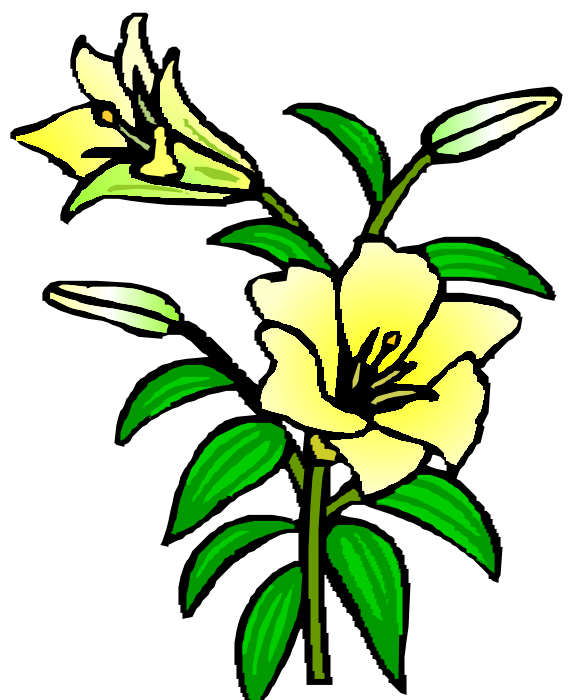
国の支援のあり方についても、ずいぶん考えさせられました。先日、就任直後にシアトルの補習授業校を訪問させていただきました。シアトル特

有の状況もあると思いますが、補習授業校の抱えている問題は、根っこのところでは10年前とほとんど変わっていないという感を深くしました。

実際、もちろん予算が少ないという問題もありますが、それより、国の役割は何なのか、国はなぜ在外教育施設や海外子女教育を支援するのだろうか、ということです。答えはひとつではないかもしれませんが、地域によっても違い、また、時代によっても少しずつ変化するのかもしれませんが。

#### 200号から、再び海外子女教育を考える

東京学芸大学の佐藤郡衛教授が「海外・帰国子女教育の再構築」という著書を出版されたのは平成9年のことですが、記念すべき第200号を迎えた『気球船』としても、あらためて、もう一度原点に帰って、これからの海外子女政策を考え直してみる必要があるのかもしれませんが、皆さんからも、ご意見などあれば、ぜひお聞かせください。



## 世界の窓

## 創立20周年に向けて

セントラルケンタッキー日本人補習校  
荒井 秀典

## 1 本校概要

ケンタッキー州は、アメリカ合衆国の中南部、アパラチア山脈の西側に位置し、四季の区別の感じられる穏やかな気候のなか発展しつつある州です。1986年の大手自動車メーカーを皮切りに、進出企業も200社近くに達し、現在3000人以上の日本人が居住していると言われています。本校はその中心部レキシントンにある補習校で、当地の学校で学ぶ子どもたちが日本に帰国したときに、日本の学校や社会に適應できることを目的に設立され、現在は小・中・高にわたる児童生徒290名が毎週土曜日に学んでいます。国語3時間、算数(数学)2時間、社会1時間、計6時間を年間44日間、20名の日本人教員とともに、一生懸命にしかも楽しく学習しています。またレキシントンには日本人会がないため、あらゆる場面において日本人社会の中心的な役割を担う側面もあります。

本校は大手自動車メーカーがケンタッキー州に進出する際のインセンティブパッケージの一つとして州政府が駐在員子弟の教育に支援を行うことが盛り込まれたのを受けて、ケンタッキー大学(UK)がジャパニーズプログラムという組織の中に位置づけした学校です。そのため経営母体は理事会ですが、州政府公認の補習校と言えます。

## 2 創立20周年

今年本校は創立20周年を迎えます。これを機に、20年間借用させて頂いた現地校を離れ、郊外の中学校に移転が決まっています。その際、従来は3棟のトレーラーハウスで対応していた職員室、会議室、事務室、校長室、図書室棟の専用部分を設け、現地中学校に併設することになっています。また同時に本校が小学部低学年用に設ける4教室を現地幼稚園児が使用する予定になっています。平日(5日間)は本校の施設を現地校児童生徒が使用し、土曜日は現地校の施設16教室を本校児童生徒が使用するというすな

わち、現地教育委員会管轄下の中学校施設とセントラルケンタッキー補習校専用の施設を互いが交互に使用するという世界でも類を見ない補習校ということになります。

先日、起工式(鍬入れ式)が開催されました。学校関係者はもちろんケンタッキー州知事、市長及び現地教育委員会関係者が一同に会し、報道関係者も大勢詰めかけ、翌日はテレビ・新聞等々で大々的にセントラルケンタッキー日本人補習校の現地中学校への併設移転が報道され、改めて近隣住民の脚光の浴びるところとなりました。



## 3 今後の課題

本校の現地中学校との併設により色々な利点もしくは問題点が考えられます。文字通り一つ屋根の下で共に児童生徒が学習するため、現地校との人的交流がスムーズに行われ、共同による行事もしくは互いの催し物に比較的たやすく参加できるようになると考えられます。児童生徒同志の交流はもとより教職員間の交流の場もできるだけ提供できるようにしたいと考えています。

反面、施設が互いの専用部分及び共用部分に別れているため、万が一事故等が起こった場合の責任の所在及び対応を明確にしておく必要があります。それぞれの専用の出入り口を設け、平常時及び緊急時の使用等を契約で謳っておく必要があります。これは裁判の国アメリカでは、決して疎かにできない事です。日本人社会間で通用している日本的感覚・常識のみならず、アメリカ人的常識をも捉えた学校経営を余儀なくされていると思っています。

何れにしても、現地校と併設移転することにより従来以上に子ども達に効果的な授業を提供

でき、安心して学習できる環境を整備したいと考えています。

(ご参考 セントラルケンタッキー補習授業校  
ホームページ URL= <http://www.ckjs.org/> )



## トピック

### 登録者研修会を終えて

海外子女教育専門官 新津 勝二  
平成19年度在外教育施設派遣教員登録者研修会(27名)を8月4日(金)に行いました。

受講者には、文部科学省ホームページ上の「派遣教員制度等」を事前学習していただき、当日は「登録研から赴任までにすべきこと」のポイントを絞って以下の内容で研修を行いました。

#### 1. 教員派遣制度について

- (1)海外子女教育の課題
- (2)派遣教員の身分
- (3)派遣先の決定方法
- (4)在勤手当(支度金)
- (5)同伴家族
- (6)派遣教員配偶者の役割  
(現職派遣教員からのアドバイス集配布)

#### 2. シンポジウム

－派遣教員経験者の講話－

- (1)派遣教員の心構え

- (2)派遣前にすべきこと
  - (3)派遣期間を振り返っての成果と課題
- #### 3. 海外における健康管理対策について
- (1)健康診断、予防接種等
  - (2)海外でかかりやすい病気の傾向と対策
  - (3)海外での健康生活の心得
  - (4)帰国後の注意

講義等終了後には、受講者から事前に提出された質問のほか、多くの質問が会場から出されました。赴任先の決まっていないこの時期の研修として、赴任に向けての不安が大分解消され、同時に意欲も更に高まったことと思います。在勤手当や支度金などに質問が集中したことは多少残念でしたが、赴任までにはまだ半年以上もありますので、免許外教科指導や複式授業の実践及び語学研修などについて、更なる自主研修を先生方をお願いしました。また、派遣教員に求められている「協調性」「責任感」「笑顔」を強調したことは言うまでもありません。

来年1月には、内定者等研修会、管理職研修会、配偶者研修会を予定していますが、各在外教育施設の先生方におかれましては、「赴任の手引き」及び「アドバイス集」の改訂についてご協力をお願いします。

なお、今回の研修会開催にあたっては、派遣教員経験者で結成されたNPO 全国海外子女教育国際理解教育研究協議会(通称「全海研」)の先生方及び「健康安全・感染症対策資料」の作成代表者である大阪大学の中村教授に全面的なご協力をいただきました。この場をお借りして改めて御礼申し上げます。



出張報告（クアラルンプール、  
バンコク日本人学校、シラチャ  
パタヤ、チェンマイ補習授業  
校及び外国人学校等の視察）

国際教育課企画調査係 吉田 梓

在外教育施設指導係 川窪 百合子

海外子女教育を一層充実させるため、去る7月9日から16日にかけて、マレーシア及びタイにある日本人学校、補習授業校及び外国人学校等を視察しました。

視察の具体的な目的は、

- (1)日本人学校の設立を検討している地域を訪問し、日本人学校設立へ向けた手続き等の説明を行うこと
- (2)シラチャパタヤ、チェンマイにおける補習授業校及びクアラルンプール、バンコク日本人学校の運営状況の視察、特に、外国人児童生徒の受入れ、日本人学校や補習授業校と国際交流基金との連携について、意見交換を行うこと
- (3)外国人学校等を視察し、今後の日本人学校の学校運営の参考にすること等です。

(1)日本人学校の設立に向けて  
シラチャパタヤ補習授業校訪問

タイのバンコクから車で2時間程でシラチャに到着しました。シラチャはかつて漁港の街でしたが、今は自動車産業が盛んな地域です。

シラチャの人口は3万人で、そのうち3千人が日本人です。日系企業は10年ほど前に進出し始め、現在、世代交代している時期で、幼い子どもがいる若い世代(3040代)が増加しています。年内にも、開港予定のバンコク新国際空港からも近いこと、バンコク・シラチャ間の工業団地に日本人が更に増える見込みとのこと。

シラチャパタヤ補習授業校では、100人近くの児童生徒が日々勉強に励んでいます。補習校に通う児童生徒は駐在員の子弟が多く、ご父兄の皆様も非常に教育熱心です。このため、シラチャパタヤで学ぶ子どもたちが帰国した後に日本国内の学校でも勉学上困ることのないように、日本国内の学校と同等の教育課程をもつ日本人学校

の開校を目指して設立準備をしています。シラチャパタヤ補習授業校では、西田校長先生と日本人学校設立に尽力いただいている堀越氏にお会いすることができました。

現地では、日本人学校づくりについてのコンセンサスを示すような在留邦人対象のアンケートを集計したり、学校設立のための土地や財源の確保のために、東奔西走しているとのことでした。

出張者としては、海外における子どもたちの教育のため、現地邦人の方々が学校設立にかかる熱意と主体的努力に対して敬意を払うとともに、日本人学校を設立するための手続きについて、例えば、どれくらいの時間やどのような作業が必要なのか等について、具体的にご説明させていただきました。その要点としては、以下のとおりです。

日本人学校とは

海外において、我が国の教育関係法令に準拠し、本邦の小学校又は中学校が行っている教育と同等の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設であり、一部には幼稚部を併設するもの

日本人学校の新設手続について

- (a)日本人会等在留邦人団体の中に日本人学校設立準備委員会を設置し、諸般の準備を進めると共に、設立趣意書、資金計画及び定款等を取りまとめ、設立要請書を在外公館を通じ、文部科学大臣及び外務大臣あてに提出
- (b)政府は、毎年度の予算編成において設立要請があった各地域の準備状況、現地の教育施設、言語、児童生徒数の推移及び緊急性等を総合的に勘案し、新設の可否を決定

日本人学校の設立要件について

- (a)学校の安定的運営及び財務面での健全性の確立が見込まれること
- (b)在籍児童生徒数が概ね30人以上で今後も増加が見込まれること
- (c)設立について在留邦人のコンセンサスがあること
- (d)運営主体や児童生徒が一企業だけの構成でなく、公共性が保たれること

日本人学校の認定について

文部科学大臣が、在外教育施設の設置者

の申請に基づき、在外教育施設が国内の小学校、中学校又は高等学校の課程と同等の課程を有する旨の認定を行うもの

#### 認定の申請

認定を受けようとする者は、申請施設の設置者の名称、住所、代表者の氏名及び申請施設の名称を記載した申請書に、「在外教育施設の認定等に関する規程」第17条第1項各号に掲げる書類を添えて、文部科学大臣に申請

#### 日本人学校の認定要件について

(a)「在外教育施設の認定等に関する規程」(文部省告示第114号平成3年11月14日)に記載されている認定の基準等諸条件の整備(特に、現地の法的ステータスの確保等、現地の状況によりかなりの時間を要する可能性のあるものから計画的に進めていく必要がある。)

(b)日本人学校の設立・認定作業に携わる専任の事務員の確保(申請書類の準備等を円滑に進めるためには、専任のスタッフを確保しておく等の体制を整えておく必要がある。)

#### 認定の効果

認定を受けることにより生じる主な効果は以下のとおり

- (a)卒業するには高等学校または大学の入学資格が認められる。(学校教育法施行規則第63条第二号及び第69条第二号関係)
- (b)大学入学資格検定の受験科目に相当する科目を修得した者については当該科目について資格検定を免除される。(大学入学資格検定規程)
- (c)認定在外教育施設における勤続年数を校長及び教頭の基礎資格である在職年数とすることができる。(学校教育法施行規則第8条及び第10条関係)

#### チェンマイ補習授業校訪問

バンコクから国内線で1時間、チェンマイはゆったりと過ごせる街のようでした。チェンマイ補習授業校では、柏崎校長先生、藤田教頭先生、運営委員会の方、父兄の方とお話しすることができました。

チェンマイでは、日本人学校設立のコンセンサスはまだ得られていません。今後、日本人学校を設立するにしても、インターナショナルスクールに通学することを希望する人もおり、補習授業校と

日本人学校を並存させる形が望ましいとのお話でした。短い時間ではありましたが、仮に日本人学校を設立する場合には、どのような手続きが必要なのかということをご説明したり、日本人学校を設立することに伴う不安や疑問点等にお答えしました。補習授業校の先生方からは、「とても分かりやすくお聞きいただきました」とのお言葉をいただき、出張者としても大変嬉しく思いました。

また、補習授業校の先生方が補習校の運営上悩んでいらっしゃる事柄についてもお聞きしました。現在のところ主要な課題は、同学年でも日本語のレベルが異なっており、半数の児童生徒が日本語で困っているという状況の中で、どのように指導したらよいかという点でした。このため、バンコク日本人学校から派遣教員の先生に来てもらうことができ、ありがたいとのことでした。私たちが訪問した時には、夏休みの補習クラスで小学部のお子さんが熱心に勉強していました。教育熱心な先生方と父兄の皆様がより良い補習授業校にしていこうとご尽力されているのを感じました。

(2)学校の運営状況の視察 - 外国人児童生徒の受入れや国際交流基金との連携について  
クアラルンプール日本人学校訪問

マレーシアのクアラルンプールの市街地から車で30分程度と少々離れた地域にあるクアラルンプール日本人学校(校長:小松茂先生(京都府))は、児童生徒772人(小学部619名、中学部153名)、派遣教員33人、現地採用教員11人、その他の職員7人で構成されており、幼稚部(110人)を併設しています。校地面積は約7万m<sup>2</sup>と広大で、警備員が常駐している正門からは、南国らしい樹木の間にある薄い水色の立派な校舎が望めます。児童生徒数は、昭和41年の設立当初から平成9年までに千名を超える水準に達しました。その後、減少傾向にあり、日本人学校の校舎に空き教室が出てきていますが、今年度は前年度に比べると43名増えており、出張者の訪問日には、講堂に集まって英語と日本語で兜作りを紹介する等、地元校(マレー系)と国際交流を行っていたり、1年中使用可能な50メートルプールを悠々と泳いでいたり、あちらこちらで元気な子どもたちの声が響いていました。

クアラルンプール日本人学校訪問の際には、小松校長先生にお話を伺う機会を頂きました。

国際交流基金とは、同基金が行っている日本語作文コンテストの採点・評価を日本人学校で行う等協力していました。今後は、日本語上級コースの12～13人の生徒が基金主催の映画会へ行き、日本文化を学ぶこととしています。

外国人児童生徒の受入れについては、7人の児童が在籍していますが、日本語を話すことができ、授業についても特段支障等はないようです。

また、学校では、現地に開かれた在外教育施設として日本語教室を開催しており、5クラス(入門3クラス、中級1クラス、上級1クラス)で年に15回開講しています。日本語教室には、100人以上が参加しています。

#### バンコク日本人学校訪問

タイ、バンコクの鉄道沿線に立ち並ぶ高層ビル街を抜け、郊外へ向う中一際目立つ大きさの真っ白な建物がバンコク日本人学校です。バンコク日本人学校(校長 國島 健二先生(東京都))は、児童生徒 2288人(小学部 1818名、中学部 470名)、派遣教員 66人、現地採用教員 28人で構成されています。校地面積は約6万m<sup>2</sup>と広大です。

バンコク日本人学校訪問の際には、國島校長先生他学校関係者の方々、学校運営委員会の方々にお話を伺う機会を頂きました。

バンコク日本人学校では、第一に、児童生徒の学力の維持・向上のために努力していますが、国際理解教育も重要であると認識しています。外国人児童生徒の受入れについては、日本語の授業に十分ついていける児童生徒の受入れやタイ国政府派遣留学生の見学等の対応について、教員確保等学校運営上の負担にならない範囲内で、どのようなことが実施可能か否かを含めて、検討する必要性について話されました。

#### (3)外国人学校等の視察について

日本人学校の運営に役立てるために、外国人学校等の視察をしました。ここでは、ドイツ・中国・フランス人学校の例をご紹介します。

Deutsche School Kuala Lumpur(ドイツ系インターナショナルスクール)は、近年児童生徒数が減ってきたため、外国人学校からインターナショナルスクールへステイタスを変更しました。児童生徒数は190人(幼稚部を含む)で、外国籍の児童生徒も受け入れています(外国籍の児童生徒

は10～15%、マレー人は幼稚部に3人、1年生に1人)。ドイツ語ができない子どもに対しては、補習授業を行っています(授業料は保護者負担)。

また、Chinese Taipei School(中国人学校)でも、外国人の児童生徒を受け入れており、大半の児童生徒は中国語を話せません(日本人も4人在籍)。中国語を話せない児童生徒に対しては語学コースがあります。

Lycee Francais International de Bangkok(フランス人学校)には、幼稚部・小学部・中学部・高等部があり、生徒数は650人で来年は700人になる見込みです(外国籍生徒は5%以下)。インターナショナルスクールや英語圏の外国人学校に通うフランス人児童生徒が増えているため、バイリンガルコース(フランス語と英語で授業)を幼稚部で始めたとのことでした。フランス語ができない児童に対しては、放課後無償で補習授業をしています。

#### (4)最後に

今までデスクワークをしながら想像していた日本人学校・補習授業校を実際に訪ねることができ、在外教育施設に対する思いが更に深くなったように感じております。海外で生活していらっしゃる方のご苦勞と、より良い在外教育施設にしていこうという皆様の熱意を知り、国際教育課の業務の重要さを強く感じました。

また、仏・独・中の外国人学校が日本人学校と共通の問題を抱えていることを知り、大変興味深く思いました。

今後は、各在外教育施設で伺ったことを基に、他の在外教育施設についても思いを馳せながら業務に取り組んでまいりたいと思います。

マレーシアとタイはそれぞれ非常に魅力的な国ですね。このような国で過ごしていらっしゃる運営委員会、教員の皆様、保護者の皆様、児童生徒の皆さんは、多くの貴重なご経験をされていることと存じます。大切なお経験と思い出を胸にご帰国され、また、お会いできますよう再会を楽しみにしております。

学校運営委員会、校長先生、教頭先生、事務局長、ご父兄の皆様にはお忙しい中ご対応いただき、ありがとうございました。この紙面を借りて御礼を申し上げます。

## 事務連絡

平成19年度派遣在外教育  
施設国際交流ディレクター  
募集について

教職員派遣係 酒井 佐知子

文部科学省では、在外教育施設(日本人学校等)を拠点とした国際交流活動等を積極的に推進するため、その中核的な役割を果たす専任の職員を「国際交流ディレクター」として派遣しています。

平成18年度においては、9名のディレクターの方々が世界各地で国際理解教育や現地理解教育の推進のため、様々な交流活動等の企画立案や実施にご尽力くださっています。

そこで、この度、平成19年度から3年間、以下の各在外教育施設を中心にご活躍いただく国際交流ディレクターを広く公募することとなりました。募集要項等は文部科学省のホームページでご覧いただけますので、是非ご応募ください。

(派遣内定先)ソウル日本人学校、北京日本人学校、香港日本人学校、上海日本人学校、ローマ日本人学校(各校1名)



平成18年度後期用教科書送  
付について

在外教育施設指導係 荒井 忠行

平成18年度後期用教科書については、現在、発送を進めているところです。

今回発送するのは総計16万9921冊。詳細は以下のとおりです。

・小学校用 国語(全学年)、社会(3・5・6年)、算数(2~6年)、理科(4~6年)、生活(1年)、図画工作(1・3・5年)

上記以外の教科書については、年度当初に配付した教科書を、年間を通じて使用することになっています。

なお、これから海外へ出国される方は、必ず海外子女教育振興財団で教科書を受け取ってから出国してください。

(巻末 平成18年度後期用教科書給与形態一覧 参照)

平成18年度在外教育施設派遣教  
員による巡回指導について

在外教育施設指導係 荒井 忠行

先般、巡回指導実施計画書の提出がありました在外教育施設について決定通知を発出いたしました。

実施に際しては、本通知をはじめ、実施要項・旅費支給基準・実施計画書に留意の上、行いますようお願いいたします。

なお、巡回指導の実施終了しましたら、1か月以内に、報告書及び旅費支給関係書類の提出をお願いいたします。

平成18年度補習授業校現地  
採用講師研修会について

在外教育施設指導係 荒井 忠行

本年度の開催地及び開催期間については次のとおりです。

なお、本研修会で指導講師をお願いしました在外教育施設におかれましては、研修会終了後1か月以内に、報告書及び旅費支給関係書類の



提出をお願いいたします。

#### 【開催地】

- ・北米東部地区 : バッファロー補習授業校 (8月 17日(木)~18日(金))
- ・北米南部地区 : オースチン補習授業校 (7月 28日(金)~30日(日))
- ・北米中西部地区 : グレータールイビル補習授業校 (8月 6日(日)~8日(火))
- ・北米西部地区 : アリゾナ学園補習授業校 (7月 28日(金)~7月30日(日))
- ・英国地区 : 北東イングランド補習授業校 (7月 19日(水)~20日(木))
- ・ドイツ地区 : ボン補習授業校 (10月 28日(土)~29日(日))
- ・フランス地区 : ストラスブール補習授業校 (8月 28日(月)~30日(水))
- ・北欧地区 : コペンハーゲン補習授業校 (9月 9日(土)~10日(日))

#### 平成18年度在外教育施設巡回指導班の派遣について

在外教育施設指導係 荒井 忠行  
文部科学省では、主として派遣教員がいない補習授業校に対し、現地採用教員の資質の向上をはじめとする在外教育施設における教育の水準の向上を図るため、巡回指導班を派遣しています。

今年度は、はじめに、欧州班として下記の在外教育施設を訪問いたします。

各訪問先では、指導員によるCD-ROM『補習授業校のための指導計画』の活用方法の指導、研究授業、学校関係者との意見交換等を行います。

今回、訪問指導を行う川野指導員は、サンパウロ日本人学校(教諭)とロサンゼルス補習授業校(教頭)での勤務経験があり、海外子女教育全般に精通しております。各在外教育施設におかれましては、この機会をとらえ、教育指導の方法や、各校における課題など、積極的に意見交換をお願いします。

欧州班

日程 : 8月 27日(日)~9月 4日(月)

派遣先 :

- ・フランス地区補習授業校現地採用講師研修会(幹事校 アルザス補習授業校)
- ・マドリッド日本人学校
- ・マドリッド補習授業校
- ・リスボン補習授業校
- ・バルセロナ日本人学校
- ・バルセロナ補習授業校

派遣者 :

(元)ロサンゼルス補習授業校教頭  
川野 清  
国際教育課教職員派遣係  
牧浦 倫子  
国際教育課適応・日本語指導係  
臼田 亜紀子

✂ ✂ ✂

#### 編集後記

気球船が200号を迎えました。昭和62年12月号が初号ですので、足かけ20年にわたり発行され続けたこととなります。

初号の当時の気球船は、B4版縦書きでした。現在のように通信事業が発達していなかったので、電子媒体をメールで送付することはできず、印刷(コピー)したものを日本人学校及び補習授業校に送付していました。今よりもずっと手間のかかる作業が必要だったのですが、それを惜しまずに海外に文部省からの情報を伝えようとした先輩方の熱意と、また、それを支えてくださり、応援して下さった方々がいらしかったから、続いてきたのだと思います。

これからも、先輩方の熱意を引き継ぎ、気球船を発行していきますので、応援をお願いします。

(N)

✂ ✂ ✂

国際教育課「気球船」編集部

本誌へのご意見、ご感想をお待ちしています。下記までご連絡ください。

連絡先 : E-mail:kokukyo@mext.go.jp

こちらも随時募集中です。

投稿記事

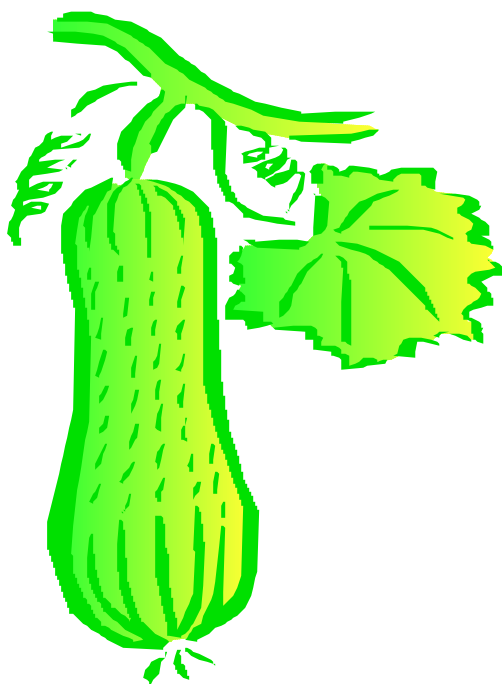
(原稿料は出ません。ご了承ください。)

新規配信配信依頼



お願い

- ・本誌は、回覧、転送等して、多くの方でご覧ください。
- ・特に断り書きのない記事については、転載は自由です。



～ 8月号の内容 ～

【巻頭言】	1
再び、海外子女教育について	1
文部科学省大臣官房審議官 合田 隆史	

【世界の窓】	2
創立20周年に向けて	2
セントラルケンタッキー日本人補習校 校長 荒井 秀典	

【トピック】	4
登録者研修会を終えて	4
海外子女教育専門官 新津 勝二	

出張報告(クアラルンプール、バンコク 日本人学校、シラチャパタヤ、チェン マイ補習授業校 及び外国人学校 等の視察)	5
国際教育課企画調査係 吉田 梓 在外教育施設指導係 川窪 百合子	

【事務連絡】	8
平成19年度派遣在外教育 施設国際交流ディレクター 募集について	8
教職員派遣係 酒井 佐知子	

平成18年度後期用教科書 送付について	8
在外教育施設指導係 荒井 忠行	

平成18年度在外教育施設派遣教 員による巡回指導について	8
在外教育施設指導係 荒井 忠行	

平成18年度補習授業校現地教 採用講師研修会について	8
在外教育施設指導係 荒井 忠行	

平成18年度在外教育施設巡教 回指導班の派遣について	9
在外教育施設指導係 荒井 忠行	

(巻末)  
平成18年度後期用教科書給付形態一覧

## 平成18年度後期用教科書給付形態一覧

< 小学部用 >

教科書	学年					
	1	2	3	4	5	6
国語(下)(各学年用)						
社会 3・4年用(下)	-	-		-	-	-
社会 5年用(下)	-	-	-	-		-
社会 6年用(下)	-	-	-	-	-	
算数(下)(各学年用)	-					
理科 4年用(下)	-	-	-		-	-
理科 5年用(下)	-	-	-	-		-
理科 6年用(下)	-	-	-	-	-	
生活 1・2年用(下)		-	-	-	-	-
図画工作 1・2年用(下)		-	-	-	-	-
図画工作 3・4年用(下)	-	-		-	-	-
図画工作 5・6年用(下)	-	-	-	-		-
給付教科書計	3	2	4	3	5	4

注1 : 算数(下)には小学1年用はない。